

新潟市子宮頸がん検診 平成23年度まとめと24年度検討内容

新潟市医師会子宮頸がん検診検討委員会委員長
新潟県立がんセンター新潟病院 婦人科

見 玉 省 二

子宮頸がん検診検討委員会は、現在、副委員長に内山三枝子、委員に徳永昭輝、新井 繁、畠山弘子、倉林 工、石井史朗、八幡哲郎の各先生が参加されています。平成23年度の検診成績と平成24年度の検討内容を報告します。

1. 平成24年度の検討内容

1) 細胞診検査実施機関の改定

新潟市の子宮頸がん検診における細胞診検査は、公費を伴う検診で、一社随意契約が困難な状況を迎え、応募があった検診施設の体制内容についての書類審査等により、新潟大学医歯学総合病院、新潟県保健衛生センター、江東微生物研究所新潟支部の3施設が委託先となりました。

また、自機関の検診のみ細胞診実施可能なのは4施設で、これらの施設は、公益社団法人日本臨床細胞学会の施設認定を受けていることが望ましく、済生会新潟第二病院は既に取得され、木戸病院も平成24年度に申請し認定されています。残り2施設にも整備され、申請できる様お願いをしています。

2. 平成23年度検診成績（表1、2、3）

平成22年度より、受診対象者の設定基準を国方式に一致させたため受診者総数が変化しています。受診者総数は（表1）、平成23年度は平成22年度より減少していますが、暫定値である平成24年度には増加し、受診率も平成23年度16.2%、平成24年度16.9%と増加しています。しかし、国が設定した目標の50%には到底及びません。

不適正標本は、平成22年度から液状検体法が

導入されたため減少し、平成22年度0.03%、平成23年度0.01%と激減しています。がん発見率は、平成23年度274.8（10万対）と上昇していますが、平成24年度は2年の follow-up 期間を満たさず、精密受診者の内容が追跡中であることよりがん発見率は確定していません。

無料クーポン券事業により（表2）、平成21年度から一定の年齢に達した女性に乳がん・子宮頸がん検診が開始され、平成23年度の新潟市での子宮頸がん検診の無料クーポン券を使用した受診率は対象人口の23.3%でした。

細胞診断とその組織診断結果は（表3）、ASC-US から上皮内癌や高度異形成が発見されています。ASC-US では細胞診・HPV 検査・コルポ診で対応し、ASC-H 以上病変はコルポ診が必須です。細胞診が腺癌の4例中3例は体癌であり、腺癌と診断された場合には体癌を常に念頭に置くことも大切です。

3. 子宮頸がん検診受診者の年次推移、年齢階級別推移（図1）

平成17年度、20年度以降の受診者数の年次推移を年齢階級別に示すと、平成24年度は無料クーポン券事業により30-34歳代で受診者が増加し望ましい傾向でした。また、60-64歳代で第二のピークが見られますが、これは60歳で検診費用が無料となるための増加です。

4. 細胞診・HPV 検査併用検診の提案

従来の細胞診に加えて HPV 検査併用により精度の高い有効な検診が期待されていますが、我が国では十分なデータがないとして、厚生労働省は子宮頸がん検診に HPV 検査併用の効果

検証事業を、今年度まもなく開始します。新潟市は、時期と費用の面でこの事業には参加の意向を示しませんでした。HPV 検査は、原因ウイルスである HPV の感染の有無を調べる方法で、細胞診との併用検診で、より精度が高く、早期発見や受診間隔の延長などに効果が期待されています。我が国では、島根県のモデル事業が成果をあげ、①罹患率の高い若年者受診率の増加、②要精検者 CIN 2・3 以上の検出率の増加、③がん発見率の低い受診者層の HPV 陽性率は極端に低い、④公費助成は30%削減可能と報告されています。その費用負担は、1人当たりの助成が3,300円、個人負担が1,000円で可能となり、3年間で検診不要例を割り出せば、島根県の成功例を学ぶことが可能です。このことは、昨年誌上でも提案していますが、単年度での予算計上の市町村では困難です。

5. 子宮頸がん検診受診率を上げるには(表4)

今後の検診の目標は、引き続き受診者の増加を図ることですが、個人に健康を含めた検診の重要性は理解されたとしても受診には結びつかず、このままでは受診率の大きな向上は期待できません。その際に、行政の役割としては、多方面からの工夫とアプローチが必要ですが、最も重要で効果的なのは個人への検診の案内です。特に諸外国で実施され、科学的に証明されている「Call-recall system」(受診勧奨通知システム)の導入です。昨年度もこの紙面で提案し、新潟市でも今年度から年代を限定した受診勧告が開始され、市民の反応も良好であったと担当者から報告をいただきました。この方式の更なる展開を期待しています。

表1 新潟市の子宮がん検診の成績

年度	対象者数	受診者数	受診率 (%)	不適正標本率 (%)	要精検者数	精検受診者数	精検受診率 (%)	子宮頸がん			がん発見率 (10万対)
								浸潤がん	上皮内がん	合計	
20年度	118,432	15,115	12.8	15.2	108	97	89.8	4	20	24	158.8
21年度	131,588	19,396	14.7	13.1	197	177	89.8	5	34	39	201.1
22年度	132,020	20,094	15.2	0.03	512	422	82.4	7	42	49	243.9
23年度	235,917	18,196	16.2	0.01	485	450	92.8	9	41	50	274.8
24年度	235,719	21,584	16.9	0.04	690	488	70.7	8	29	37	171.4

24年度は、25年6月20日現在の中間報告

表2 新潟市の子宮がん検診の無料クーポン券使用成績

年度	対象者数	受診数	受診率 (%)	無料クーポン		受診率 (%)
				対象者数	受診数	
20年度	118,432	15,115	12.8			
21年度	131,588	19,396	14.7	25,756	5,640	21.9
22年度	132,020	20,094	15.2	24,195	4,392	18.2
23年度	235,917	18,196	16.2	23,976	5,576	23.3
24年度	235,719	21,584	16.9	23,728	6,345	26.7

24年度は、25年6月20日現在の中間報告

表3 平成23年度細胞診断と二次検診結果

ペセスタ分類	人数	異常		上皮		異形成			その他	未受診
		なし	浸潤がん	内癌	体癌	高度	中等度	軽度		
ASC-US	70	27	0	2	0	2	5	12	14	8
ASC-H	8	3	0	1	0	1	1	1	1	0
LSIL	243	60	0	3	0	2	41	117	5	15
HSIL	143	23	4	29	0	16	25	32	2	12
SCC	10	0	4	4	1	1	0	0	0	0
AGC	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0
AIS	3	0	0	2	1	0	0	0	0	0
腺癌	4	0	1	0	3	0	0	0	0	0
合計	483	114	9	41	5	23	72	162	22	35

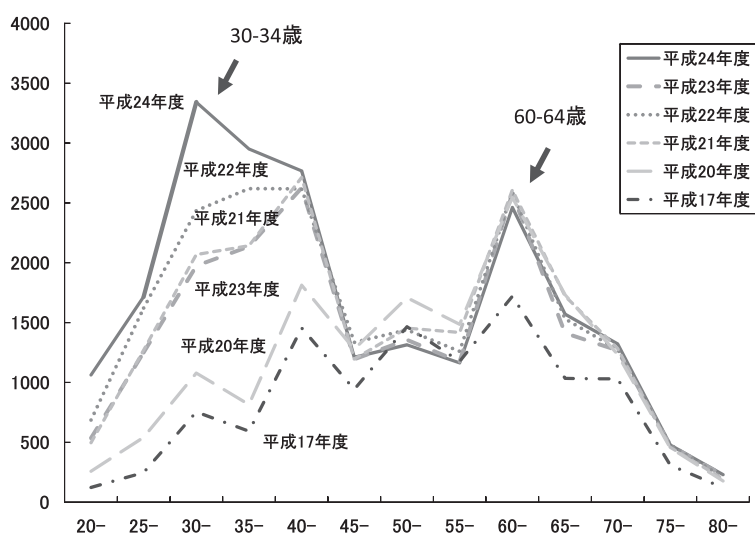


図1 新潟市の子宮がん検診受診者の年次別、年齢階級別推移

表4 子宮頸がん検診の受診率を上げるには

- 1.個人に健康を含めた検診の重要性が理解されても
受診率の大きな向上は期待できない
 - 2.行政市の役割はなにか
 - 1)精度の高い検診の実施
 - (1)検診の重点対象者の設定: 若年者が多くなっている
 - (2)HPV検査併用検診
 - 2)検診受診条件の緩和・整備
 - (1)検診可能日の拡大: 土日、夕方/夜間
 - (2)出前検診
 - (3)総合がん検診
 - 3)検診の案内
 - (1)検診受診勧告
 - (2)啓発PR
 - (3)未受診者対策(Recall)
- 単なる市報のみでは期待できない